

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 長谷川 正恒

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 長谷川 正恒

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,080,983	13,977,455	16,755,178
経常利益 (千円)	3,100,682	2,842,331	3,747,463
四半期(当期)純利益 (千円)	3,089,320	1,714,117	2,789,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,090,059	1,861,039	1,820,445
純資産額 (千円)	16,794,873	18,555,856	17,135,810
総資産額 (千円)	20,895,877	22,628,515	22,733,755
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	139.21	76.34	125.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-		
自己資本比率 (%)	79.8	81.6	74.8

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.78	23.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。
5. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 第15期第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。これに伴い、第14期第3四半期連結累計期間及び第14期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（採用事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNew Era India Consultancy Pvt. Ltd.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社が属する人材ビジネス市場は、平成26年12月の有効求人倍率が22年9ヵ月ぶりの水準である1.15倍となる等、良好な環境が続いております。しかしながら、求人数の増加に対して求職者の数は減少傾向が続いており、求職者の獲得競争が更に激化しております。

このような状況の中、当社は昨年8月に全面リニューアルを実施した「エン転職」を中心に求人広告の拡販を進めてまいりました。

人材紹介においては、子会社でグローバル人材の紹介に強みを持つエンワールド・ジャパンと当社の「エンエージェント」を強化してまいりました。

海外展開では、2014年6月に買収したインドの人材紹介会社「New Era India Consultancy Pvt. Ltd.」の業績が当第3四半期連結会計期間から加わりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,977百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は2,551百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は2,842百万円（前年同期比8.3%減）となりました。四半期純利益は前年同四半期連結累計期間に投資有価証券の売却益を2,030百万円計上したこと等から、1,714百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

なお、当社は平成27年3月末をもって大学生向けの就活サイトである「[en]学生の就職情報」の運営を終了いたします。例年、大学生の就職活動期間に合わせて、12月にサイトをオープンし、翌々年の3月まで運営を行ってまいりました。このため、同サイトの売上高の計上は、サイトオープン時期である第3四半期連結会計期間に偏重しており、同期間に占める売上高及び利益の割合が大きくなっております。当期につきましては、平成28年3月卒業生向けのサイトを昨年12月にオープンしていないため、当第3四半期連結会計期間と前年同期間の業績比較において、売上高及び利益の減少要因となっております。

採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

(求人サイト)

主力の「エン転職」において、サイトリニューアル後の応募効果が順調に推移したこと、新規顧客への販売を強化したこと等から前年同期比の掲載件数及び売上高が増加いたしました。その他の求人サイト全般につきましても堅調に販売が進んだことから、全サイトで前年同期を上回る売上高となりました。

(人材紹介)

グローバル企業の採用意欲が高かったこと、人員の増加及び戦力化が進んだこと等から子会社のエンワールド・ジャパンが好調な結果となりました。前期から開始したエン・ジャパンの人材紹介サービス「エン エージェント」は進捗に遅れがあるものの、前四半期を上回る売上高となりました。

(海外子会社)

当期はベトナムの子会社及びタイの子会社の業績が期初から連結業績に加わっております。また、当第3四半期連結会計期間からインドの子会社の業績が新たに加わりました。これらのことから、海外における前年同期比の売上高が大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,493百万円（前年同期比15.6%増）となりました。一方、営業利益は主に人件費、広告宣伝費・販売促進費、地代家賃等の費用が増加したことにより2,564百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

なお、当社は平成27年3月末をもって大学生向けの就活サイトである「[en]学生の就職情報」の運営を終了いたします。例年、大学生の就職活動期間に合わせて、12月にサイトをオープンし、翌々年の3月まで運営を行ってまいりました。このため、同サイトの売上高の計上は、サイトオープン時期である第3四半期連結会計期間に偏重しており、同期間に占める売上高及び利益の割合が大きくなってまいります。当期につきましては、平成28年3月卒業生向けのサイトを昨年12月にオープンしていないため、当第3四半期連結会計期間と前年同期間の業績比較において、売上高及び利益の減少要因となっております。

教育・評価事業

教育・評価事業には定額制研修サービスの実施、採用・人事関連システムの提供等が属しております。

(定額制研修サービス)

「エンカレッジ」は、平成26年10月に4拠点目となる名古屋会場をオープンいたしました。また、新講座の開発や既存講座の内容を改定するなど、受講者の満足度向上に向けた取り組みを強化いたしました。

(採用・人事関連システム)

子会社のシーベースにおいてリピート受注及び新規受注が進んだこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は529百万円（前年同期比19.6%増）となりました。利益面では、今後の業容拡大に伴う人員の増加等、先行コストが発生したことから11百万円の営業損失（前年同期は86百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、22,628百万円となりました。

このうち流動資産は、3,618百万円減少し、12,194百万円となりました。これは、未払法人税等の納付及び有価証券の取得等により現金及び預金が5,741百万円減少したこと、並びに有価証券の取得2,000百万円等によるものであります。また、固定資産は、3,513百万円増加し、10,433百万円となりました。これは、連結子会社株式の追加取得及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等によりれんが1,309百万円増加したこと、並びに投資有価証券の取得842百万円等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,525百万円減少し、4,072百万円となりました。

このうち流動負債は、1,704百万円減少し、3,474百万円となりました。これは、未払法人税等が1,586百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は、179百万円増加し、598百万円となりました。これは、資産除去債務が150百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,420百万円増加し、18,555百万円となりました。これは、当四半期純利益の計上による増加1,714百万円と、剰余金の配当による減少578百万円の結果、利益剰余金が1,135百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 従業員数

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNew Era India Consultancy Pvt. Ltd.を連結の範囲に含めたため、採用事業の従業員数が327名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,600,000
計	93,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,858,000	24,858,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	24,858,000	24,858,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	24,858,000	-	1,194,993	-	1,718,709

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,355,700	11,995	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,501,000	225,010	(注) 2
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	24,858,000		
総株主の議決権		237,005	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1,156,200株、及び、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する1,199,500株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	1,156,200	1,199,500	2,355,700	9.48
合計		1,156,200	1,199,500	2,355,700	9.48

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E-SOP)」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,169,219	6,428,095
受取手形及び売掛金	1,832,513	2,077,046
有価証券	1,000,000	3,000,000
その他	826,022	702,131
貸倒引当金	14,247	12,688
流動資産合計	15,813,507	12,194,584
固定資産		
有形固定資産	451,556	744,297
無形固定資産		
のれん	3,328,770	4,637,922
その他	1,450,976	1,881,279
無形固定資産合計	4,779,746	6,519,202
投資その他の資産		
投資有価証券	463,257	1,305,385
関係会社株式	327,106	550,589
その他	901,848	1,318,885
貸倒引当金	3,268	4,429
投資その他の資産合計	1,688,944	3,170,431
固定資産合計	6,920,247	10,433,931
資産合計	22,733,755	22,628,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,039	54,555
未払法人税等	1,890,233	303,510
賞与引当金	593,920	512,884
その他の引当金	196,692	112,377
その他	2,433,217	2,490,871
流動負債合計	5,179,103	3,474,199
固定負債		
長期借入金	3,198	17,539
株式給付引当金	151,915	159,436
資産除去債務	75,957	226,862
長期未払金	51,066	77,385
リース債務	14,033	-
繰延税金負債	122,669	117,235
固定負債合計	418,841	598,459
負債合計	5,597,944	4,072,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194,993	1,194,993
資本剰余金	1,661,558	1,718,709
利益剰余金	17,391,831	18,527,552
自己株式	3,437,958	3,284,414
株主資本合計	16,810,424	18,156,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,480	23,182
為替換算調整勘定	187,122	288,919
その他の包括利益累計額合計	199,602	312,102
少数株主持分	125,782	86,912
純資産合計	17,135,810	18,555,856
負債純資産合計	22,733,755	22,628,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,080,983	13,977,455
売上原価	1,365,658	1,436,664
売上総利益	10,715,324	12,540,791
販売費及び一般管理費	7,921,875	9,989,047
営業利益	2,793,449	2,551,744
営業外収益		
受取利息	7,623	22,071
受取配当金	37,500	187
持分法による投資利益	54,754	66,594
投資事業組合運用益	31,128	12,680
為替差益	175,314	179,458
雑収入	9,292	18,623
営業外収益合計	315,613	299,616
営業外費用		
雑損失	8,380	9,029
営業外費用合計	8,380	9,029
経常利益	3,100,682	2,842,331
特別利益		
投資有価証券売却益	2,030,865	7,199
特別利益合計	2,030,865	7,199
特別損失		
固定資産除却損	10,563	36,626
投資有価証券売却損	-	5,053
特別損失合計	10,563	41,679
税金等調整前四半期純利益	5,120,984	2,807,851
法人税、住民税及び事業税	2,037,822	822,726
法人税等調整額	18,774	243,762
法人税等合計	2,019,047	1,066,489
少数株主損益調整前四半期純利益	3,101,937	1,741,362
少数株主利益	12,616	27,245
四半期純利益	3,089,320	1,714,117

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,101,937	1,741,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,035,844	10,702
為替換算調整勘定	1,554	89,826
持分法適用会社に対する持分相当額	25,521	19,148
その他の包括利益合計	1,011,877	119,677
四半期包括利益	2,090,059	1,861,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,077,442	1,826,617
少数株主に係る四半期包括利益	12,616	34,422

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNew Era India Consultancy Pvt. Ltd.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の固定負債が51,066千円増加し、利益剰余金及び自己株式が、それぞれ、51,295千円、228千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	370,419千円	380,806千円
のれんの償却額	180,338千円	269,053千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	456,140千円	1,950円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注) 平成25年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金23,400千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	578,396千円	24円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 平成26年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金29,400千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,662,731	418,251	12,080,983		12,080,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,119	24,801	37,920	37,920	
計	11,675,851	443,053	12,118,904	37,920	12,080,983
セグメント利益	2,706,957	86,041	2,792,999	450	2,793,449

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,477,386	500,068	13,977,455		13,977,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,020	29,871	45,891	45,891	
計	13,493,406	529,940	14,023,347	45,891	13,977,455
セグメント利益又は 損失()	2,564,017	11,223	2,552,794	1,049	2,551,744

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、New Era India Consultancy Pvt. Ltd.の株式を取得したため、及び、当第3四半期連結会計期間において、Navigos Group, Ltd.の株式を追加取得したため、「採用事業」セグメントののれんの金額に、重要な変動が生じております。

なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの変動額は、New Era India Consultancy Pvt. Ltd.に関して552,404千円、Navigos Group, Ltdに関して797,207千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年3月末をもって、新卒採用事業における求人サイトの運営を終了し、ビジネスモデルを転換することといたしました。このため、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを、「採用事業」と「教育・評価事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	139円21銭	76円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,089,320	1,714,117
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,089,320	1,714,117
普通株式の期中平均株式数(株)	22,191,800	22,454,623
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。(前第3四半期連結累計期間1,200,000株、当第3四半期連結累計期間1,199,500株)
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩	野	茂	行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香	山	良	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。